

## 18歳以上選挙権への 取り組みは？

結城 繁 議員

問 1月24日に市議会議員選挙が行われた。投票率は下がり続けている。どのように啓発、周知したのか。

選挙管理委員会書記長 市ホームページに立候補者情報や選挙公報を掲載。投票率下落率は他市と比べ低い。

問 投票所によって投票率の差があるが。

選挙書記長補佐 低投票率地域は、告示後、1日2回、車での広報などに努めた。

問 投票所のバリアフリー化の対応は。

選挙書記長 できる限りの場所にスロープを設置。

問 今年6月以降の選挙から18歳以上が選挙権を持つ。小中学校での対応は。

教育委員長 選挙の仕組みを学習したり、模擬選挙の体験学習を実施している。

問 市内の高校と選管、議会が連携し、18歳選挙権の理解を深める企画が必要。選挙書記長 高校などに働き掛け、企画していきたい。

遠山 智恵子 議員

## 改悪！ 介護保険事業

問 医療介護総合法に基づき、要支援1、2の訪問介

護と通所介護を介護保険から外し、市町村の総合事業に丸投げする大改悪である。市の取り組み方針は。

健康福祉部参事 改悪ではない。これまでは認定に約1カ月要していた。それが状況等をよく確認し、認定とチェックリストに分け、チェックリスト対象であれば、即日、サービスを受け

問 市内7カ所の特別養護老人ホームの入所状況や待機者数などの状況は。

答 全部で510床あり、13床の空きがある。これは介護職員の不足が主な要因。要介護4、5の在宅待機者で約50人。

問 地域包括支援センターを藤代庁舎内に移設すべき。健康福祉部長 今のところその考えはない。

問 中学校区単位で福祉の拠点が必要。健康福祉部参事 集会所や空き家などを地域交流の場として再生していくことも視野に入れ、検討したい。

再考を：健康運動  
教室募集方法

岩澤 信 議員

問 取手ウェルネスプラザ開館後の使用状況は。都市整備部長 10月から1月の4カ月間の利用者は計6万7000人。多目的



キッズプレイルーム(取手ウェルネスプラザ3階)

ホール利用者は約1万人で稼働率は60%から70%。その他キッズプレイルームは柏市など近隣市からの利用も含めて1万4000人に利用され、好評。

問 トレーニングルームでの健康運動教室の概要は。健康づくり推進室長 定員360人で現在は約300人。体力年齢が4歳若返った。参加者は67%が女性で平均61歳、最高は83歳。

問 募集に漏れた方もいる。2期目の募集はどのよう

答 10月募集分からは指定管理者と相談して、人気の時間帯にも対応を検討。

ビジネスホテル  
取手駅前に誘致を

山野井 隆 議員

問 企業誘致について、市産業支援制度の平成24年度から27年度実績と今後の目標は。

まちづくり振興部参事 23年から進出した企業は7社。市内企業の規模拡大も含めた創業支援は7社。

問 企業誘致のための1800自治体へのアンケートで、用地の情報と優遇措置、そして首長の積極的なトップセールスの展開が挙げられている。市長の意見を。

市長 実現しなかった企業進出の話も幾つかあった。情報は逃さないようにし、市の利便性を生かし、情報発信をしていきたい。

まちづくり振興部長 産業支援条例では窓口を広げ、他地域との差別化を図っている。また、市民を交えた協議会設置によって農地転用できない用地に太陽光発電事業者を呼んだり、取手駅前に起業者支援施設「マッチ・バコ」ができたのも企業誘致の一つ。

問 取手駅西口のA街区整備でビジネスホテルなどを誘致できないか。

都市整備部長 ホテル建築の話は来ているので、検討。



整備予定の取手駅西口A街区

## いつ策定？ 国土強靱化計画

阿部 洋子 議員



市内河川に架かる橋

問 国土強靱化計画策定は急務である。状況は。副市長 国、県と十分協議する必要がある。県もまだ策定作業に入っていないので、今後、情報を共有しながら対応していく。同時に、市では、道路や橋、公共施設の維持管理、整備の在り方を議論している。国土強靱化計画とも整合性を取りながら対応していきたい。

問 災害時に物資を運ぶ緊急輸送路の安全確保は、防災・減災の最重要課題である。表面的には傷のない路面下の老朽化は容易に確認できないが、路面の空洞化調査の実施を求める。

建設部長 県が実施する時期を協議しながら計画。

問 橋床版抜け落ち防止調査の実施を。

答 平成30年度までに265の橋の点検を終了予定。

## 防災意識の向上を！

小堤 修 議員

問 防災には「自助」「共助」「公助」の三つがある。この中の共助として、自主防災組織がある。市内での結成件数は。

総務部長 87組織ある。

問 災害は忘れたころにやってくるのではなく、忘れてしまうから災害になる。自主防災組織の必要性や意識向上に向けた方策は。

答 市の防災訓練等への参加をしていただき、地域に持ち帰って意識向上に向けた活動を案内している。

問 自主防災組織によって活動に温度差がある。どの組織も訓練等を活発に行えるような市としての方策は。

安全安心対策課長 年度当初、自主防災組織の連絡協議会を開催している。ここで事例等の紹介や意見交換をして、活発になるよう行っている。

問 災害時、公的救助が来るまでの間、地域で救助活動など行わなければならぬ。自主防災組織にジャッキやチェーンソーなど、防災資機材の充実を。

答 各組織に設立時、45万円補助を行っている。その中で購入いただいている。